

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月20日

【中間会計期間】 第87期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 大和工業株式会社

【英訳名】 YAMATO KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 浩 行

【本店の所在の場所】 姫路市大津区吉美380番地

【電話番号】 0792(73)1061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 梶原 一 美

【最寄りの連絡場所】 姫路市大津区吉美380番地

【電話番号】 0792(73)1061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 梶原 一 美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期中	第86期中	第87期中	第85期	第86期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	33,272	49,120	48,628	71,147	89,975
経常利益 (百万円)	5,863	14,529	15,616	12,146	28,371
中間(当期)純利益 (百万円)	4,101	9,424	9,341	12,771	17,581
純資産額 (百万円)	88,543	98,762	119,169	90,010	107,208
総資産額 (百万円)	125,085	136,969	162,596	123,544	144,381
1株当たり純資産額 (円)	1,200.10	1,373.85	1,677.58	1,251.18	1,500.70
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	55.51	131.10	131.28	173.25	244.02
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	70.8	72.1	73.3	72.9	74.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,748	8,533	2,666	11,936	16,034
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,792	2,814	2,466	1,383	6,423
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,221	368	1,120	5,229	7,175
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	30,596	36,564	37,000	30,806	34,258
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,248 〔 〕	1,227 〔 〕	1,219 〔 〕	1,221 〔 〕	1,190 〔 〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(営業収益) (百万円)	12,286	494	2,189	12,577	1,631
経常利益 (百万円)	923	177	1,870	1,115	928
中間(当期)純利益 (百万円)	1,299	1,262	1,804	772	549
資本金 (百万円)	7,996	7,996	7,996	7,996	7,996
発行済株式総数 (千株)	76,600	74,220	73,720	74,220	73,720
純資産額 (百万円)	40,485	38,246	37,313	37,851	36,644
総資産額 (百万円)	68,637	54,997	53,644	56,363	49,557
1株当たり純資産額 (円)	528.56	515.35	508.61	509.58	496.59
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	16.94	17.01	24.56	9.73	6.93
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	10	10	15	20	25
自己資本比率 (%)	59.0	69.5	69.6	67.2	73.9
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	331 〔 〕	22 〔 〕	24 〔 〕	22 〔 〕	21 〔 〕

- (注)
- 1 売上高(営業収益)には消費税等は含まれていない。
 - 2 連結経営指標等のうち、「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
 - 3 提出会社は、平成15年10月1日より鉄鋼事業および重工加工品事業を会社分割し、ヤマトスチール株式会社に承継させるとともに、自らは持株会社に移行している。
 - 4 提出会社の経営指標等のうち、「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
 - 5 1株当たり中間(年間)配当額には、第85期中は5円、第85期は10円の特別配当が含まれている。

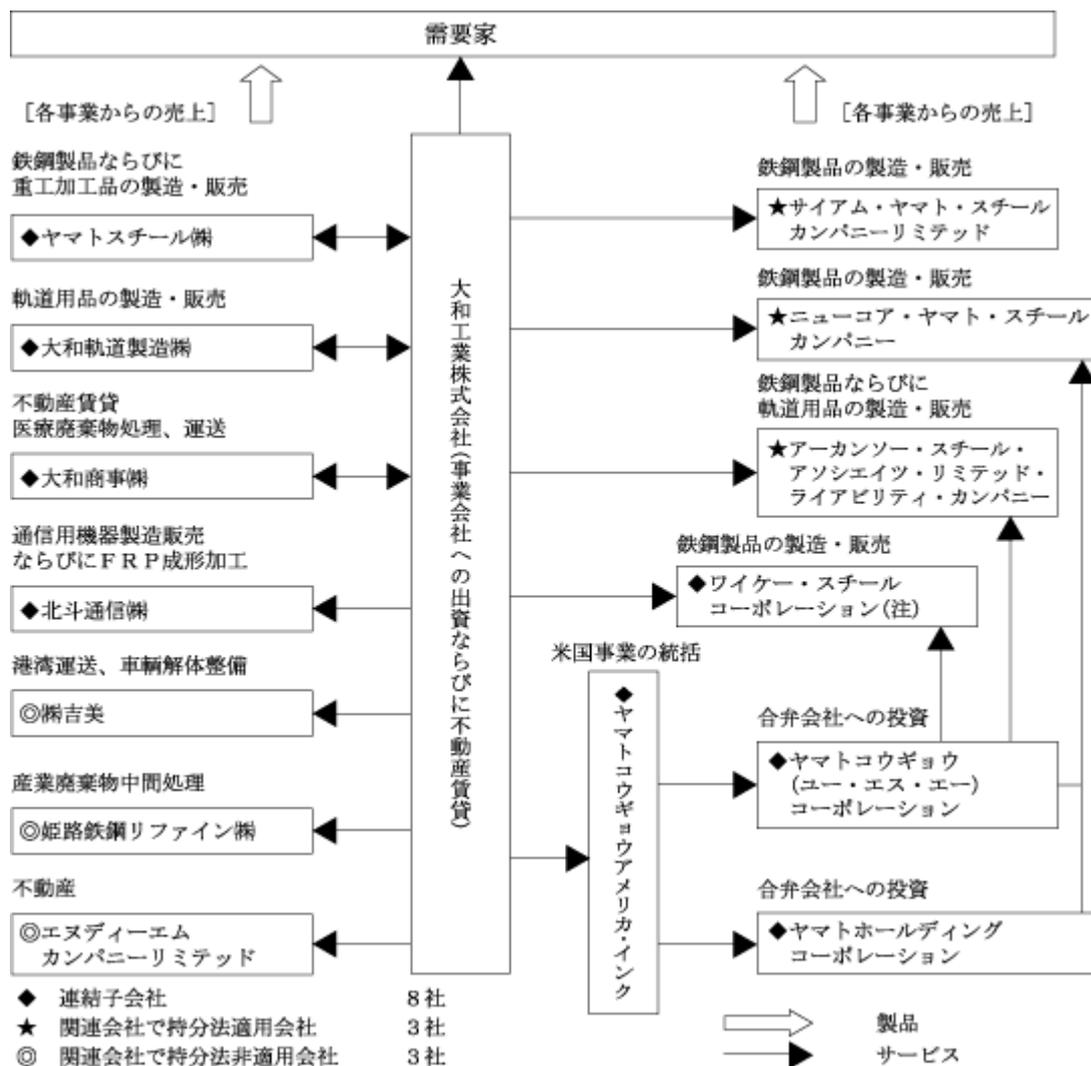
2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社 8 社及び関連会社 6 社（平成17年 9 月30日現在）で構成され、鉄鋼、軌道用品、重工加工品の製造及び販売、さらに物流サービス、FRP成形加工、不動産の賃貸並びに医療廃棄物処理等の事業を行っている。

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

（事業系統図）

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



(注) 平成17年 7 月 1 日付けで、旧ヤマト・コリア・スチールコーポレーションより商号を変更している。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼	927
軌道用品	119
重工加工品	68
F R P 成形	47
不動産	6
医療廃棄物処理	4
全社(共通)	48
合計	1,219

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。

2 臨時従業員は従業員の10%未満であるため、記載していない。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	24
---------	----

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。

2 臨時従業員は従業員の10%未満であるため、記載していない。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善により民間設備投資が好調に推移したことに加え、所得・雇用環境の好転による個人消費の持ち直しにより緩やかに回復基調をたどった。また、当社が合併事業を展開している米国、タイ国ならびに韓国の上半期（平成17年1月-6月）の景気については、一部の国で減速の気配を見せたものの、総じて堅調に推移した。しかし、原油価格の高騰による企業業績の影響など先行きに不透明感が残る状況が続いている。

このような状況のもと、主力の鉄鋼事業では、主原料と製品価格が不安定な動きを示すなか、収益性重視の営業に努めた。また、グループをあげて品質の向上と省エネルギー化の促進、生産効率を高めることによる原価低減に取り組んだ。また、持分法投資利益として反映されるタイ国合併事業については堅調に推移し、米国合併事業においては、前年同期を大きく上回ることとなった。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は48,628百万円と前中間連結会計期間に比べ492百万円（1.0%）の減収となった。利益については、営業利益は7,819百万円と前中間連結会計期間に比べ1,324百万円（14.5%）の減益となったものの、経常利益は15,616百万円と前中間連結会計期間に比べ1,087百万円（7.5%）の増益となった。中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ82百万円（0.9%）の減益の9,341百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

鉄鋼事業

国内会社においては、収益性重視の営業により、販売数量は前年同期より減少することとなり、売上高は1,725百万円の減収となった。韓国のワイケー・スチールコーポレーションについても、販売数量の減少により前年同期に比べウォン建て売上高は減少したが、対ウォン外国為替レートが円安となったため、1,604百万円の増収となった。

以上の結果、当事業の売上高は43,977百万円と前中間連結会計期間に比べ121百万円（0.3%）の減収、営業利益は7,937百万円と前中間連結会計期間に比べ941百万円（10.6%）の減益となった。

軌道用品事業

国内向け売上高は、前中間連結会計期間に計上した一部私鉄向けの特需がなくなったこともあり前年同期より減少した。また、輸出についても、前中間連結会計期間に計上した台湾新幹線向け分岐器の売上高が減少したことにより前年同期より減少した。

以上の結果、当事業の売上高は1,731百万円と前中間連結会計期間に比べ673百万円（28.0%）の減収、営業利益は20百万円と前中間連結会計期間に比べ350百万円（94.6%）の減益となった。

重工加工品事業

好調な船舶需要を背景に、各造船所とも新造船竣工量は高水準を維持しており、当社製品である鋳鋼品・船尾骨材の工事量は増加している。また、販売価格の改定交渉も受け入れられる環境となった。

以上の結果、当事業の売上高は2,210百万円と前中間連結会計期間に比べ358百万円(19.3%)の増収、営業利益は161百万円と前中間連結会計期間に比べ29百万円(22.3%)の増益となった。

F R P 事業

N T T 関連の売上高は順調に推移したが、主力の住宅設備向け F R P 加工は減少することとなった。

以上の結果、当事業の売上高は497百万円と前中間連結会計期間に比べ59百万円(10.7%)の減収、営業利益は17百万円と前中間連結会計期間に比べ14百万円(45.1%)の減益となった。

不動産事業

関東の保有ビルについては入居率の改善の兆しがみられるが、関西の保有ビルは依然として厳しい状況が続いている。

以上の結果、当事業の売上高は144百万円と前中間連結会計期間に比べ4百万円(3.4%)の増収、営業利益は40百万円と前中間連結会計期間に比べ2百万円(7.5%)の増益となった。

医療廃棄物処理事業

当社の医療廃棄物処理システム(メスキュード)は高温の電気炉での熔融処理を特徴とし、安全、安心かつ環境保全に対応したシステムである。依然として厳しい価格競争が続いている。

以上の結果、当事業の売上高は65百万円と前中間連結会計期間に比べ1百万円(2.2%)の減収、営業利益は6百万円と前中間連結会計期間に比べ2百万円(48.5%)の増益となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

国内は、主力の鉄鋼事業で収益性重視の営業により、販売数量は前年同期より減少することとなった。また、重工加工品事業は増収増益となったものの、軌道用品事業は減収減益であったことにより、売上高は22,716百万円と前中間連結会計期間に比べ2,097百万円(8.5%)の減収、営業利益は5,524百万円と前中間連結会計期間に比べ674百万円(10.9%)の減益となった。

アジア

韓国のワイケー・スチールコーポレーションは、販売数量の減少により前年同期に比べウオン建て売上高は減少したが、対ウオン外国為替レートが円安となったことにより、売上高は25,912百万円と前中間連結会計期間に比べ1,604百万円(6.6%)の増収、営業利益は2,659百万円と前中間連結会計期間に比べ598百万円(18.4%)の減益となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により2,666百万円増加し、投資活動により2,466百万円減少し、財務活動により1,120百万円増加し、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額1,421百万円を加えた結果、現金及び現金同等物(以下「資金」という)は2,741百万円の増加となり、中間連結会計期間末残高は37,000百万円(前年同期比1.2%増)となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は2,666百万円であり、前中間連結会計期間に比べ5,867百万円(68.8%)減少した。減少の主な要因は、業績は引続き好調に推移し、営業収入は4,701百万円と前中間連結会計年間に比べ536百万円(12.9%)増加したものの、法人税等の支払額が5,757百万円と前中間連結会計期間に比べ3,585百万円(165.1%)増加したことに加え、米国子会社が出資している関連会社2社(ニューコア・ヤマト・スチールカンパニーとアーカンソー・スチール・アソシエイツ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー)からの現金分配額の一部が当中間連結会計期間末以降に行われるため、利息及び配当金の受取額が3,832百万円と前中間連結会計期間に比べ2,799百万円(42.2%)減少したことによる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は2,466百万円であり、前中間連結会計期間に比べ347百万円(12.4%)減少した。減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が1,809百万円と前中間連結会計期間に比べ482百万円(21.1%)減少したことと、投資有価証券の取得による支出が52百万円と前中間連結会計期間に比べ548百万円(91.3%)減少したことによる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の増加は1,120百万円であり、前中間連結会計期間に比べ751百万円(204.0%)増加した。配当金の支払は1,034百万円、自己株式の取得は474百万円と前中間連結会計期間に比べそれぞれ313百万円(43.6%)、471百万円(20,727.0%)増加したものの、短期借入れによる収入が2,757百万円と前中間連結会計期間に比べ1,492百万円(118.0%)増加したことによる。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
鉄鋼事業	44,983	1.1
軌道用品事業	1,735	25.8
重工加工品事業	2,222	17.4
F R P 成形事業	494	11.5
合計	49,435	0.3

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
鉄鋼事業	44,212	0.5	3,201	5.8
軌道用品事業	2,359	6.2	1,149	36.9
重工加工品事業	2,712	1.0	2,122	9.5
F R P 成形事業	494	11.8	83	9.8
合計	49,778	0.7	6,556	4.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
鉄鋼事業	43,977	0.3
軌道用品事業	1,731	28.0
重工加工品事業	2,210	19.3
F R P 成形事業	497	10.7
不動産事業	144	3.4
医療廃棄物処理事業	65	2.2
合計	48,628	1.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
阪和興業(株)	5,465	11.1	5,104	10.5

3 上表の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、鉄鋼事業及び軌道用品事業を中心に各製造工程の技術スタッフが共同して行っている。

鉄鋼事業では主に製鋼・圧延工程の生産効率及び品質向上等に関連した生産技術の開発に取り組んでいる。

軌道用品事業では新しい溶接技術や締結方法の開発に取り組み、ユーザーの求める鉄道の高速度・重量物輸送に適し、かつ保守性に優れた軌道用品の開発に努めている。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は41百万円である。

当中間連結会計期間における各事業部門別の主な研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は以下のとおりである。

(1) 鉄鋼事業

鉄鋼事業の研究開発として、モデル実験圧延機を利用した船体用圧延鋼材用素材等の品質向上に関連した生産技術の開発を行っており、特に従来より大型サイズの素材の研究開発に取り組んでいる。建設用鋼材に関しても、新しい高付加価値製品及び大型サイズの生産を目指している。また、燃料改質を研究し燃料原単位の向上を目指している。当事業に係る研究開発費は11百万円である。

(2) 軌道用品事業

軌道用品事業においては、分岐器全体のPCまくらぎ化、レール鋼製ノーズ可動クロッシングの開発、NEWクロッシングの延命化、量産化、低廉化等の研究開発を行っている。当事業に係る研究開発費は29百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	171,877,770
計	171,877,770

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	73,720,000	73,720,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	73,720,000	73,720,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日		73,720		7,996		

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
井上浩行	兵庫県姫路市五軒邸2丁目125番地	7,554	10.25
井上不動産(有)	兵庫県姫路市五軒邸2丁目128番地	5,592	7.59
大和商事(株)	兵庫県姫路市大津区吉美380番地	4,713	6.39
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	4,365	5.92
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 3	3,543	4.81
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	2,837	3.85
住友商事(株)	東京都中央区晴海1丁目8 11	2,461	3.34
住友信託銀行(株)	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5 33	2,000	2.71
井上喜美子	兵庫県姫路市西八代町10 11	1,919	2.60
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3 3	1,675	2.27
計		36,661	49.73

(注) 1 大和商事株式会社が所有している株式については、商法第241条第3項の規定により議決権を有しない。

2 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社及びその共同保有者から平成17年8月1日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成17年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、当中間会計期間末現在の株主名簿に基づき記載している。なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下の通りである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	257,000	0.35
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	2,266,000	3.07
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ (Barclays Global Investors, N.A.)	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	11,000	0.01
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド (Barclays Global Investors Ltd)	英国ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	23,000	0.03
バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド (Barclays Capital Securities Ltd)	英国ロンドン市 ロンバート・ストリート54	433,000	0.59

- 3 モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド及びその共同保有者から平成17年9月7日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成17年8月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、当中間会計期間末現在の株主名簿に基づき記載している。なお、当該大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下の通りである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド (Morgan Stanley Japan Limited)	ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージタウン、サウスチャーチ・ストリート、ユグランドハウス私書箱309号	294,000	0.40
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド (Morgan Stanley & Co. Incorporated)	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市 ブロードウェイ1585	697,000	0.95
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (Morgan Stanley & Co. International Limited)	英国 ロンドン市 カナリーウォーフ カボット・スクウェア25	1,051,800	1.43
エムエスディーダブリュー・エクイティー・ファイナンス・サービスズ I(ケイマン)・リミテッド (MSDW Equity Finance Services I (Cayman) Ltd.)	ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージタウン、サウスチャーチ・ストリート、ユグランドハウス私書箱309号 (M&C コーポレート サービスズ リミテッド 気付)	95,000	0.13
エムエスディーダブリュー・エクイティー・ファイナンス・サービスズ(ルクス)エス・アー・エール・エル (MSDW Equity Financing Services(Luxembourg)S.a.r.l)	ルクセンブルク アルト リュ・マチア 8-10	175,000	0.24
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー	192,000	0.26

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 356,000		
	(相互保有株式) 普通株式 4,714,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,394,000	68,393	
単元未満株式	普通株式 256,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	73,720,000		
総株主の議決権		68,393	

- (注) 1 「完全議決権株式数(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式(名義書換失念株式)が1,000株含まれており、当該株式に係る議決権1個を「議決権の数」から控除している。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。
- | | |
|--------|---------------|
| 自己保有株式 | 773株 |
| 相互保有株式 | 大和商事株式会社 816株 |
- 3 平成17年11月8日開催の取締役会において、平成18年1月4日付で、1単元の株式数を1,000株から100株に変更することを決議している。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大和工業株式会社	兵庫県姫路市大津区吉美 380番地	356,000		356,000	0.48
(相互保有株式) 大和商事株式会社	兵庫県姫路市大津区吉美 380番地	4,713,000		4,713,000	6.39
(相互保有株式) 株式会社吉美	兵庫県姫路市大津区吉美 209 2	1,000		1,000	0.00
計		5,070,000		5,070,000	6.88

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,383	1,327	1,378	1,427	1,615	1,863
最低(円)	1,223	1,212	1,251	1,318	1,391	1,510

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりである。

(1) 役職の変動

新 役 名 及 び 職 名		旧 役 名 及 び 職 名		氏 名	異動年月日
常務取締役	経営企画・ システム管理担当	常務取締役	経営企画・ 海外事業・ システム管理担当	梶原 一美	平成17年11月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金	2	36,888		38,140		34,725				
2 受取手形及び 売掛金		23,051		29,068		22,555				
3 たな卸資産		8,052		9,691		9,108				
4 その他		2,955		4,480		3,745				
貸倒引当金		21		25		25				
流動資産合計		70,924	51.8	81,355	50.0	70,109	48.6			
固定資産										
1 有形固定資産	1									
(1) 建物及び 構築物	2	7,584		8,338		8,368				
(2) 機械装置及び 運搬具	2	7,052		12,008		12,441				
(3) 土地	2	16,016		17,349		16,678				
(4) 建設仮勘定		2,855		606		578				
(5) その他		247	33,756	24.6	197	38,500	23.7	227	38,295	26.5
2 無形固定資産		365	365	0.3	725	725	0.5	409	409	0.3
3 投資その他の 資産										
(1) 投資有価証券		11,724		15,694		13,224				
(2) 出資金		19,652		25,326		21,629				
(3) その他		714		1,160		880				
貸倒引当金		168	31,922	23.3	166	42,014	25.8	166	35,567	24.6
固定資産合計			66,044	48.2		81,240	50.0		74,272	51.4
資産合計			136,969	100.0		162,596	100.0		144,381	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び 買掛金		7,402		10,667		8,314	
2 短期借入金	2	9,342		7,045		3,465	
3 未払法人税等		2,285		1,789		2,082	
4 繰延税金負債		226		501		471	
5 賞与引当金		422		560		556	
6 その他		2,663		4,306		5,769	
流動負債合計		22,342	16.3	24,870	15.3	20,659	14.3
固定負債							
1 長期借入金	2	2,443		1,983		2,475	
2 繰延税金負債		4,201		5,493		4,549	
3 退職給付引当金		1,993		1,712		1,604	
4 役員退職慰労引 当金		652		738		676	
5 連結調整勘定		418		299		358	
6 その他		228		537		533	
固定負債合計		9,938	7.3	10,765	6.6	10,198	7.1
負債合計		32,281	23.6	35,635	21.9	30,858	21.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		5,925	4.3	7,791	4.8	6,314	4.3
(資本の部)							
資本金		7,996	5.8	7,996	4.9	7,996	5.5
資本剰余金		5,099	3.7	4,428	2.7	4,428	3.1
利益剰余金		92,198	67.3	107,925	66.4	99,684	69.0
その他有価証券 評価差額金		1,834	1.3	2,865	1.8	2,388	1.7
為替換算調整勘定		7,483	5.4	2,694	1.7	6,413	4.4
自己株式	4	882	0.6	1,352	0.8	877	0.6
資本合計		98,762	72.1	119,169	73.3	107,208	74.3
負債、少数株主 持分及び資本合計		136,969	100.0	162,596	100.0	144,381	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			49,120	100.0		48,628	100.0		89,975	100.0
売上原価			36,865	75.1		37,350	76.8		69,220	77.0
売上総利益			12,255	24.9		11,278	23.2		20,754	23.0
販売費及び 一般管理費										
1 荷造運搬費		1,780			1,814			3,310		
2 給料手当		323			418			762		
3 賞与引当金繰入額		70			99			97		
4 退職給付引当金 繰入額		37			67			77		
5 その他		898	3,111	6.3	1,057	3,458	7.1	1,797	6,045	6.7
営業利益			9,144	18.6		7,819	16.1		14,709	16.3
営業外収益										
1 受取利息		220			311			529		
2 受取配当金		85			77			105		
3 持分法による 投資利益		4,705			7,293			12,108		
4 連結調整勘定 償却額		59			59			119		
5 その他		399	5,470	11.1	307	8,050	16.5	1,440	14,303	15.9
営業外費用										
1 支払利息		60			154			257		
2 為替差損					80					
3 設備休止費用								317		
4 匿名組合事業損失		14			8			25		
5 その他		11	85	0.1	9	253	0.5	41	641	0.7
経常利益			14,529	29.6		15,616	32.1		28,371	31.5
特別利益										
1 固定資産売却益	1	4			5			24		
2 投資有価証券 売却益		21						21		
3 貸倒引当金 戻入益		77			0			77		
4 その他			102	0.2		5	0.0	6	128	0.2
特別損失										
1 固定資産除却損	2	69			5			112		
2 減損損失	3				20					
3 会員権売却損					18					
4 役員退職慰労引 当金繰入額		615						615		
5 役員退職慰労金		169						169		
6 関係会社減資 為替差損								3,151		
7 その他		0	854	1.7		43	0.1	0	4,049	4.5
税金等調整前 中間(当期) 純利益			13,777	28.1		15,578	32.0		24,450	27.2
法人税、住民税 及び事業税	4	2,880			4,398			6,141		
法人税等調整額		366	3,246	6.6	840	5,239	10.8	332	5,808	6.5
少数株主利益			1,105	2.3		997	2.0		1,060	1.2
中間(当期) 純利益			9,424	19.2		9,341	19.2		17,581	19.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			5,099		4,428		5,099
資本剰余金減少高							
1 自己株式消却額						670	670
資本剰余金中間期末 (期末)残高			5,099		4,428		4,428
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			83,555		99,684		83,555
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		9,424	9,424	9,341	9,341	17,581	17,581
利益剰余金減少高							
1 配当金		719		1,035		1,390	
2 役員賞与		61	781	66	1,101	61	1,451
利益剰余金中間期末 (期末)残高			92,198		107,925		99,684

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		13,777	15,578	24,450
減価償却費		920	1,886	2,461
連結調整勘定償却額		59	59	119
貸倒引当金の減少額		77	0	77
賞与引当金の増加額		21	4	155
退職給付引当金の増加額 及び減少額()		37	81	372
役員退職慰労引当金 の増加額		644	59	668
受取利息及び受取配当金		305	389	635
支払利息		60	154	257
為替差損益(差益:)		1	12	12
持分法による投資利益		4,705	7,293	12,108
固定資産売却益			5	24
投資有価証券売却益		21		21
固定資産除却損		69	5	112
売上債権の増加額		5,804	5,721	4,688
たな卸資産の増加額		1,029	358	1,838
前渡金の減少額		581	0	634
仕入債務の増加額 及び減少額()		195	1,913	441
その他		249	1,167	1,835
小計		4,164	4,701	11,118
利息及び配当金の受取額		6,631	3,832	10,907
利息の支払額		91	110	287
法人税等の支払額		2,171	5,757	5,703
営業活動による キャッシュ・フロー		8,533	2,666	16,034

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入 による支出		283	1,095	446
定期預金の払戻 による収入		280	460	279
有価証券の取得 による支出		1,989		3,978
有価証券の売却 による収入		2,000		4,000
有形固定資産の 取得による支出		2,292	1,809	5,711
投資有価証券の 取得による支出		600	52	604
投資有価証券の 売却による収入		52		51
その他		19	30	14
投資活動による キャッシュ・フロー		2,814	2,466	6,423
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,265	2,757	2,254
短期借入金の 返済による支出				6,579
長期借入金の 返済による支出		173	128	791
自己株式の取得 による支出		2	474	667
配当金の支払額		720	1,034	1,390
財務活動による キャッシュ・フロー		368	1,120	7,175
現金及び現金同等物に係る 換算差額		329	1,421	1,016
現金及び現金同等物 の増加額		5,757	2,741	3,452
現金及び現金同等物 の期首残高		30,806	34,258	30,806
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	36,564	37,000	34,258

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 8社 ヤマトスチール株式会社、大和軌道製造株式会社、ヤマトコウギョウアメリカ・インク、ヤマトホールディングコーポレーション、ヤマトコウギョウ(ユー・エス・エー)コーポレーション、ヤマト・コリア・スチールコーポレーション、北斗通信株式会社、大和商事株式会社</p>	<p>連結子会社の数 8社 ヤマトスチール株式会社、大和軌道製造株式会社、ヤマトコウギョウアメリカ・インク、ヤマトホールディングコーポレーション、ヤマトコウギョウ(ユー・エス・エー)コーポレーション、ワイケー・スチールコーポレーション、北斗通信株式会社、大和商事株式会社</p> <p>なお、ヤマト・コリア・スチールコーポレーションは、当中間連結会計期間において、ワイケー・スチールコーポレーションに商号を変更している。</p>	<p>連結子会社の数 8社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社数 3社 サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド、ニューコア・ヤマト・スチールカンパニー、アーカンソー・スチール・アソシエイツ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー</p> <p>持分法非適用関連会社数 3社 姫路鉄鋼リファイン株式会社、株式会社吉美及びエヌディーエムカンパニーリミテッドについては、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>持分法非適用関連会社数 3社 姫路鉄鋼リファイン株式会社、株式会社吉美及びエヌディーエムカンパニーリミテッドについては、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>持分法適用関連会社サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド、ニューコア・ヤマト・スチールカンパニー及びアーカンソー・スチール・アソシエイツ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニーの中間決算日(6月30日)と中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該中間決算日に係る中間財務諸表を基礎として、中間連結財務諸表を作成している。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>投資差額の処理 投資差額については発生時に一括償却している。</p>	<p>同左</p> <p>投資差額の処理 同左</p>	<p>持分法適用関連会社サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド、ニューコア・ヤマト・スチールカンパニー及びアーカンソー・スチール・アソシエイツ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニーの決算日(12月31日)と連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該決算日に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成している。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>投資差額の処理 同左</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社ヤマトコウギョウアメリカ・インク、ヤマトホールディングコーポレーション、ヤマトコウギョウ(ユー・エス・エー)コーポレーション及びヤマト・コリア・スチールコーポレーションの中間決算日(6月30日)と中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該中間決算日に係る中間財務諸表を基礎として、中間連結財務諸表を作成している。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社ヤマトコウギョウアメリカ・インク、ヤマトホールディングコーポレーション、ヤマトコウギョウ(ユー・エス・エー)コーポレーション及びワイケー・スチールコーポレーションの中間決算日(6月30日)と中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該中間決算日に係る中間財務諸表を基礎として、中間連結財務諸表を作成している。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社ヤマトコウギョウアメリカ・インク、ヤマトホールディングコーポレーション、ヤマトコウギョウ(ユー・エス・エー)コーポレーション及びヤマト・コリア・スチールコーポレーションの決算日(12月31日)と連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該決算日に係る財務諸表を基礎として、連結財務諸表を作成している。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。</p> <p> デリバティブ 時価法によっている。</p> <p> たな卸資産 製品 圧延鋼品については後入先出法、軌道用品及び重工加工品については個別法、その他は総平均法による原価法によっている。</p> <p>半製品 後入先出法による原価法によっている。</p> <p>原材料 鉄屑については総平均法による低価法、その他は総平均法による原価法によっている。</p> <p>仕掛品 軌道用品及び重工加工品については個別法、その他は総平均法による原価法によっている。</p> <p>貯蔵品 ロール及び機械取替部品については個別法、その他は総平均法による原価法によっている。</p> <p>(ただし、連結子会社ヤマト・コリア・スチールコーポレーションは、製品、半製品、原材料については、総平均法、貯蔵品については、先入先出法による低価法によっている。)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)によっている。</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p> デリバティブ 同左</p> <p> たな卸資産 製品 同左</p> <p>半製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(ただし、連結子会社ワイケー・スチールコーポレーションは、製品、半製品、原材料については、総平均法、貯蔵品については、先入先出法による低価法によっている。)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p> デリバティブ 同左</p> <p> たな卸資産 製品 同左</p> <p>半製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(ただし、連結子会社ヤマト・コリア・スチールコーポレーションは、製品、半製品、原材料については、総平均法、貯蔵品については、先入先出法による低価法によっている。)</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>建物 定率法によっている(ただし、連結子会社ヤマトスチール株式会社の製鋼部門及び連結子会社ヤマト・コリア・スチールコーポレーションは定額法)。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は15～47年である。</p> <p>構築物 定額法によっている(ただし連結子会社北斗通信株式会社、連結子会社大和商事株式会社は定率法)。 なお、主な耐用年数は7～60年である。</p> <p>機械装置及び運搬具 定率法によっている(ただし、連結子会社ヤマトスチール株式会社の製鋼部門及び重工部門の機械装置は定額法)。 なお、主な耐用年数は10～14年である。</p> <p>その他 定率法によっている。 なお、主な耐用年数は5～8年である。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>建物 定率法によっている(ただし、連結子会社ヤマトスチール株式会社の製鋼部門及び連結子会社ワイケー・スチールコーポレーションは定額法)。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は15～47年である。</p> <p>構築物 主として定額法によっている。 なお、主な耐用年数は7～60年である。</p> <p>機械装置及び運搬具 主として定率法によっている。 なお、主な耐用年数は10～14年である。</p> <p>その他 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>建物 定率法によっている(ただし、連結子会社ヤマトスチール株式会社の製鋼部門及び連結子会社ヤマト・コリア・スチールコーポレーションは定額法)。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は15～47年である。</p> <p>構築物 定額法によっている(ただし連結子会社北斗通信株式会社、連結子会社大和商事株式会社は定率法)。 なお、主な耐用年数は7～60年である。</p> <p>機械装置及び運搬具 定率法によっている(ただし、連結子会社ヤマトスチール株式会社の製鋼部門及び重工部門の機械装置は定額法)。 なお、主な耐用年数は10～14年である。</p> <p>その他 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づいている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額により設定している。</p> <p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月に適格年金制度の全部及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行した。本移行に伴い終了した部分に係る会計基準変更時差異については「退職給付制度の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する。なお、本移行に伴う影響額は軽微である。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 振当処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関するリスク管理体制に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。 ヘッジの有効性評価の方法 採用しているヘッジ会計は、為替予約に係る個別振当処理のみであり、ヘッジの有効性は明らかである。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用している。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	連結納税制度の適用 連結納税制度を適用 している。	連結納税制度の適用 同左	連結納税制度の適用 同左
5 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却している。	同左	同左
6 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項		<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法の変更</p> <p>連結子会社ヤマトスチール株式会社の機械装置及び運搬具のうち、連続鑄造設備（製鋼部門）の減価償却の方法は、従来定額法を採用していたが、当中間連結会計期間より定率法に変更した。この変更は近年の同業他社との競争上、多様な製品ラインナップを市場より求められており、これに対応し新製品を導入するためには新設備の開発投資及び既存設備の更新投資が見込まれることから、技術革新に見合った償却方法へ変更することにより費用の期間配分の適正化及び投下資本の早期回収を図り、もって財務体質のより一層の健全化を図るために行ったものである。</p> <p>この変更により、前中間連結会計期間と同一の基準によった場合に比べ、減価償却費は10百万円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ10百万円少なく計上されている。なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p>	

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社の役員退職慰労金は、従来支払時の費用として処理していたが、当中間連結会計期間より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更した。この変更は役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員の内任期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の適正化および財務体質の健全化を図るために行ったものである。この変更により、当中間連結会計期間発生額250万円は「販売費及び一般管理費」に、過年度相当額6150万円は「特別損失」に計上している。この結果、従来の方法と比較して営業利益及び経常利益は250万円減少し、税金等調整前中間純利益は6400万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載している。</p>		<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社の役員退職慰労金は、従来支払時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更した。この変更は役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員の内任期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の適正化および財務体質の健全化を図るために行ったものである。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額4600万円は「販売費及び一般管理費」に、過年度相当額6150万円は「特別損失」に計上している。この結果、従来の方法と比較して営業利益及び経常利益は4600万円減少し、税金等調整前当期純利益は6610万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより税金等調整前中間純利益は20百万円減少している。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、当中間連結会計期間から法人事業税の付加価値割及び資本割63百万円については、「販売費及び一般管理費」に計上している。</p>		<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割124百万円については「販売費及び一般管理費」に計上している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																
1	有形固定資産の減価償却累計額は36,608百万円である。	有形固定資産の減価償却累計額は39,627百万円である。	有形固定資産の減価償却累計額は37,681百万円である。																																																
2	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,900百万円 (2,378百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,163百万円 (483百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13,163百万円 (3,517百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,227百万円 (6,380百万円)</td> </tr> </table> <p>(注) ()は工場財団組成分であり、内数である。</p> <p>また、上記資産以外に子会社の所有する親会社株式1,368百万円を担保に供している。</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,438百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,443百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,882百万円</td> </tr> </table> <p>また、上記のほかに次のものを取引保証として差入れている。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>40百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,900百万円 (2,378百万円)	機械装置及び運搬具	1,163百万円 (483百万円)	土地	13,163百万円 (3,517百万円)	合計	18,227百万円 (6,380百万円)	短期借入金	1,438百万円	長期借入金	2,443百万円	合計	3,882百万円	現金及び預金	40百万円	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,789百万円 (2,245百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,240百万円 (464百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>14,183百万円 (3,517百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,213百万円 (6,227百万円)</td> </tr> </table> <p>(注) ()は工場財団組成分であり、内数である。</p> <p>また、上記資産以外に子会社の所有する親会社株式614百万円を担保に供している。</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,499百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,983百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,483百万円</td> </tr> </table> <p>また、上記のほかに次のものを取引保証として差入れている。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>17百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,789百万円 (2,245百万円)	機械装置及び運搬具	1,240百万円 (464百万円)	土地	14,183百万円 (3,517百万円)	合計	19,213百万円 (6,227百万円)	短期借入金	1,499百万円	長期借入金	1,983百万円	合計	3,483百万円	現金及び預金	17百万円	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,936百万円 (2,324百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,192百万円 (465百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13,799百万円 (3,517百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,927百万円 (6,307百万円)</td> </tr> </table> <p>(注) ()は工場財団組成分であり、内数である。</p> <p>また、上記資産以外に子会社の所有する親会社株式614百万円を担保に供している。</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>917百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,475百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,393百万円</td> </tr> </table> <p>また、上記のほかに次のものを取引保証として差入れている。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>20百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,936百万円 (2,324百万円)	機械装置及び運搬具	1,192百万円 (465百万円)	土地	13,799百万円 (3,517百万円)	合計	18,927百万円 (6,307百万円)	短期借入金	917百万円	長期借入金	2,475百万円	合計	3,393百万円	現金及び預金	20百万円
建物及び構築物	3,900百万円 (2,378百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	1,163百万円 (483百万円)																																																		
土地	13,163百万円 (3,517百万円)																																																		
合計	18,227百万円 (6,380百万円)																																																		
短期借入金	1,438百万円																																																		
長期借入金	2,443百万円																																																		
合計	3,882百万円																																																		
現金及び預金	40百万円																																																		
建物及び構築物	3,789百万円 (2,245百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	1,240百万円 (464百万円)																																																		
土地	14,183百万円 (3,517百万円)																																																		
合計	19,213百万円 (6,227百万円)																																																		
短期借入金	1,499百万円																																																		
長期借入金	1,983百万円																																																		
合計	3,483百万円																																																		
現金及び預金	17百万円																																																		
建物及び構築物	3,936百万円 (2,324百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	1,192百万円 (465百万円)																																																		
土地	13,799百万円 (3,517百万円)																																																		
合計	18,927百万円 (6,307百万円)																																																		
短期借入金	917百万円																																																		
長期借入金	2,475百万円																																																		
合計	3,393百万円																																																		
現金及び預金	20百万円																																																		
3		<p>特定融資枠契約</p> <p>当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関4社と特定融資枠契約を締結している。</p> <table> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	10,000百万円	<p>特定融資枠契約</p> <p>同左</p> <table> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	10,000百万円																																				
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																																																		
借入実行残高	百万円																																																		
差引額	10,000百万円																																																		
特定融資枠契約の総額	10,000百万円																																																		
借入実行残高	百万円																																																		
差引額	10,000百万円																																																		
4	連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,332千株である。	連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,683千株である。	連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,326千株である。																																																

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1	固定資産売却益の内容は次のとおりである。 機械装置及び運搬具 4百万円 計 4百万円	固定資産売却益の内容は次のとおりである。 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 3百万円 計 5百万円	固定資産売却益の内容は次のとおりである。 機械装置及び運搬具 18百万円 その他 5百万円 計 24百万円
2	固定資産除却損の内容は次のとおりである。 建物及び構築物 15百万円 機械装置及び運搬具 53百万円 その他 0百万円 計 69百万円	固定資産除却損の内容は次のとおりである。 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 その他 2百万円 計 5百万円	固定資産除却損の内容は次のとおりである。 建物及び構築物 17百万円 機械装置及び運搬具 95百万円 その他 0百万円 計 112百万円
3		減損損失 当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っており、賃貸用不動産及び遊休資産については、各物件毎に行っている。 なお、当中間連結会計期間においては、遊休資産のうち時価が著しく下落しているものについて固定資産税評価額まで帳簿価額を減額し、減損損失20百万円を特別損失として計上している。 詳細 (用途) 遊休資産 (場所) 兵庫県姫路市 (種類) 土地	
4	米国連結子会社の税金費用については、簡便法により計算しているため、当中間連結会計期間の法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。	同左	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年 9月30日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>36,888百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>283百万円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>36,564百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	36,888百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	283百万円	担保に供している預金	40百万円	現金及び現金同等物	36,564百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年 9月30日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>38,140百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>1,123百万円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>37,000百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	38,140百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,123百万円	担保に供している預金	17百万円	現金及び現金同等物	37,000百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年 3月31日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>34,725百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>446百万円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>34,258百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	34,725百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	446百万円	担保に供している預金	20百万円	現金及び現金同等物	34,258百万円
現金及び預金勘定	36,888百万円																									
預入期間が3か月を超える定期預金	283百万円																									
担保に供している預金	40百万円																									
現金及び現金同等物	36,564百万円																									
現金及び預金勘定	38,140百万円																									
預入期間が3か月を超える定期預金	1,123百万円																									
担保に供している預金	17百万円																									
現金及び現金同等物	37,000百万円																									
現金及び預金勘定	34,725百万円																									
預入期間が3か月を超える定期預金	446百万円																									
担保に供している預金	20百万円																									
現金及び現金同等物	34,258百万円																									

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>117</td> <td>71</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>93</td> <td>29</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>22</td> <td>10</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>233</td> <td>111</td> <td>121</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	117	71	45	有形固定資産のその他	93	29	63	無形固定資産	22	10	11	合計	233	111	121	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>120</td> <td>98</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>117</td> <td>47</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>35</td> <td>10</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>273</td> <td>156</td> <td>117</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	120	98	22	有形固定資産のその他	117	47	69	無形固定資産	35	10	25	合計	273	156	117	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>118</td> <td>84</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>115</td> <td>36</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>39</td> <td>14</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>273</td> <td>135</td> <td>137</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	118	84	33	有形固定資産のその他	115	36	78	無形固定資産	39	14	25	合計	273	135	137
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	117	71	45																																																											
有形固定資産のその他	93	29	63																																																											
無形固定資産	22	10	11																																																											
合計	233	111	121																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	120	98	22																																																											
有形固定資産のその他	117	47	69																																																											
無形固定資産	35	10	25																																																											
合計	273	156	117																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	118	84	33																																																											
有形固定資産のその他	115	36	78																																																											
無形固定資産	39	14	25																																																											
合計	273	135	137																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項に基づき、支払利子込み法により算定している。																																																												
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 46百万円 1年超 75百万円 合計 121百万円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 52百万円 1年超 65百万円 合計 117百万円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 55百万円 1年超 82百万円 合計 137百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、連結財務諸表等規則第8条の6第2項に基づき、支払利子込み法により算定している。																																																												
3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 24百万円 (2) 減価償却費相当額 24百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 29百万円 (2) 減価償却費相当額 29百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 51百万円 (2) 減価償却費相当額 51百万円																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	2,855百万円	5,847百万円	2,992百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	百万円	百万円	百万円
社債	百万円	百万円	百万円
その他	百万円	百万円	百万円
(3) その他	百万円	百万円	百万円
合計	2,855百万円	5,847百万円	2,992百万円

(注) 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、全て減損処理を行っている。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	1,026百万円
非上場外国株式	212百万円
合計	1,238百万円

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	2,985百万円	7,600百万円	4,615百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	百万円	百万円	百万円
社債	百万円	百万円	百万円
その他	百万円	百万円	百万円
(3) その他	百万円	百万円	百万円
合計	2,985百万円	7,600百万円	4,615百万円

(注) 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、全て減損処理を行っている。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券	4百万円
合計	4百万円

(2) その他有価証券

非上場株式	1,026百万円
非上場外国株式	216百万円
合計	1,242百万円

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	2,827百万円	6,757百万円	3,929百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	百万円	百万円	百万円
社債	百万円	百万円	百万円
その他	百万円	百万円	百万円
(3) その他	百万円	百万円	百万円
合計	2,827百万円	6,757百万円	3,929百万円

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、全て減損処理を行っている。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券	3百万円
合計	3百万円

(2) その他有価証券

非上場株式	1,026百万円
非上場外国株式	207百万円
合計	1,233百万円

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は通貨先物為替予約取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 利用しているデリバティブ取引は実需の範囲で行い、投機目的のものではない。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建債権債務について為替レートの変動リスクを回避する目的で利用している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨先物為替予約は契約締結後の為替変動によるリスクを有しているが、この取引は外貨建債権債務が本来有している為替相場の変動リスクを相殺することを目的としており、リスクの絶対量は少ないものと考えている。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の執行、管理については、資金担当部門が取引権限をもった担当役員の決裁を得て行っている。</p>	同左	同左

2 取引の時価等に関する事項

(1)通貨関連

区分	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年 3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建円	329	326	2						
	合計	329	326	2						

(注) 1 時価の算定方法

中間期末の時価は先物為替予約相場を使用している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いている。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	鉄鋼事業 (百万円)	軌道用品 事業 (百万円)	重工加工 品事業 (百万円)	F R P 成形事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	医療 廃棄物 処理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,098	2,404	1,852	557	139	67	49,120		49,120
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	697						697	(697)	
計	44,796	2,404	1,852	557	139	67	49,818	(697)	49,120
営業費用	35,916	2,034	1,720	525	102	62	40,361	(385)	39,976
営業利益	8,879	370	132	31	37	4	9,456	(312)	9,144

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	鉄鋼事業 (百万円)	軌道用品 事業 (百万円)	重工加工 品事業 (百万円)	F R P 成形事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	医療 廃棄物 処理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,977	1,731	2,210	497	144	65	48,628		48,628
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	721						721	(721)	
計	44,699	1,731	2,210	497	144	65	49,349	(721)	48,628
営業費用	36,761	1,711	2,048	480	104	59	41,165	(356)	40,808
営業利益	7,937	20	161	17	40	6	8,184	(364)	7,819

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	鉄鋼事業 (百万円)	軌道用品 事業 (百万円)	重工加工 品事業 (百万円)	F R P 成形事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	医療 廃棄物 処理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	80,232	4,275	3,977	1,065	287	136	89,975		89,975
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,451						1,451	(1,451)	
計	81,684	4,275	3,977	1,065	287	136	91,427	(1,451)	89,975
営業費用	67,151	3,818	3,738	1,014	217	126	76,067	(801)	75,265
営業利益	14,533	456	239	50	70	9	15,360	(650)	14,709

(注) 1 事業区分は製品の区分によっている。

2 各事業の主な製品

- (1) 鉄鋼事業.....H形鋼、溝形鋼、I形鋼、鋼矢板、エレベータガイドレール、棒鋼
(2) 軌道用品事業.....分岐器類、伸縮継目、NEWクロッシング、接着絶縁レール、
脱線防止ガード、タイプレート類、ボルト類
(3) 重工加工品事業.....鋳鋼品、船舶製缶、重機械加工、造船用形鋼
(4) F R P成形事業.....浴槽、浴室用部品、洗面ボール、トイレ用水槽、
高電圧用端子台、接続端子かん
(5) 不動産事業.....不動産の賃貸、管理、緑化
(6) 医療廃棄物処理事業.....メスキュード

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおり。

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額	312	364	650	提出会社の一般管理部門にかかる 費用及び米国事業統括会社にかか る費用

4 会計処理の方法の変更

(前中間連結会計期間)

役員退職慰労引当金の計上

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より役員退職慰労金について、従来支払時の費用として処理する方法から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、鉄鋼事業が5百万円、軌道用品事業が5百万円、重工加工品事業が1百万円、全社が13百万円増加し、営業利益は同額減少している。

(当中間連結会計期間)

有形固定資産(機械装置及び運搬具)の減価償却方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より連結子会社ヤマトスチール株式会社の機械装置及び運搬具のうち、連続鋳造設備(製鋼部門)の減価償却の方法を定額法から定率法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の鉄鋼事業の営業費用は10百万円増加し、営業利益は同額減少している。

(前連結会計年度)

役員退職慰労引当金の計上

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労金について、従来支払時の費用として処理する方法から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、鉄鋼事業が9百万円、軌道用品事業が9百万円、重工加工品事業が2百万円、全社が26百万円増加し、営業利益は同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,813	24,307	49,120		49,120
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高					
計	24,813	24,307	49,120		49,120
営業費用	18,614	21,049	39,664	312	39,976
営業利益	6,198	3,257	9,456	(312)	9,144

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,716	25,912	48,628		48,628
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高					
計	22,716	25,912	48,628		48,628
営業費用	17,191	23,252	40,444	364	40,808
営業利益	5,524	2,659	8,184	(364)	7,819

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,593	42,382	89,975		89,975
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高					
計	47,593	42,382	89,975		89,975
営業費用	36,368	38,246	74,615	650	75,265
営業利益	11,224	4,135	15,360	(650)	14,709

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
アジア...韓国
3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一である。
4 会計処理の方法の変更

(前中間連結会計期間)

役員退職慰労引当金の計上

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より役員退職慰労金について、従来支払時の費用として処理する方法から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の日本の営業費用は25百万円増加し、営業利益は同額減少している。

(当中間連結会計期間)

有形固定資産(機械装置及び運搬具)の減価償却方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より連結子会社ヤマトスチール株式会社の機械装置及び運搬具のうち、連続鑄造設備(製鋼部門)の減価償却の方法は、定額法から定率法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の日本の営業費用は10百万円増加し、営業利益は同額減少している。

(前連結会計年度)

役員退職慰労引当金の計上

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労金について、従来支払時の費用として処理する方法から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の日本の営業費用は、46百万円増加し、営業利益は同額減少している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	アジア	北米	計
海外売上高(百万円)	25,425	24	25,450
連結売上高(百万円)			49,120
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	51.76	0.05	51.81

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	26,515	26	26,541
連結売上高(百万円)			48,628
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	54.53	0.05	54.58

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	北米	計
海外売上高(百万円)	44,263	71	44,335
連結売上高(百万円)			89,975
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	49.19	0.08	49.27

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

アジア...韓国、中国、台湾、香港

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,373.85円 1株当たり中間純利益 金額 131.10円	1株当たり純資産額 1,677.58円 1株当たり中間純利益 金額 131.28円	1株当たり純資産額 1,500.70円 1株当たり当期純利益 金額 244.02円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	9,424	9,341	17,581
普通株主に帰属しない金額(百万円)			68
(うち利益処分による役員賞 与金(百万円))			68
普通株式に係る中間(当期)純 利益(百万円)	9,424	9,341	17,512
普通株式の期中平均株式数(千 株)	71,888	71,157	71,766

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月に適格年金制度の全部及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行した。本移行に伴い終了した部分に係る会計基準変更時差異については、「退職給付制度の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する。</p> <p>なお、本移行に伴う影響額は軽微である。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		364		11,134		5,810	
2 売掛金		161		167		182	
3 関係会社短期 貸付金		3,960		3,000		3,025	
4 その他	4	1,901		1,485		3,621	
貸倒引当金		6		4		6	
流動資産合計		6,380	11.6	15,783	29.4	12,632	25.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		1,213		1,177		1,182	
(2) 構築物		35		33		33	
(3) 機械及び装置		4		2		3	
(4) 土地		2,570		2,538		2,570	
(5) その他		12		10		10	
有形固定資産 合計		3,836		3,762		3,801	
2 無形固定資産		3		3		3	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		44,343		33,687		32,687	
(2) その他		586		558		582	
貸倒引当金		152		150		150	
投資その他の 資産合計		44,777		34,095		33,119	
固定資産合計		48,617	88.4	37,861	70.6	36,925	74.5
資産合計		54,997	100.0	53,644	100.0	49,557	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 短期借入金		14,670		12,649		10,369	
2 未払法人税等		5		823		13	
3 賞与引当金		18		25		24	
4 その他	4	215		332		354	
流動負債合計		14,909	27.1	13,831	25.8	10,762	21.7
固定負債							
1 繰延税金負債		983		1,667		1,337	
2 退職給付引当金		164		102		99	
3 役員退職慰労 引当金		568		594		579	
4 その他		125		136		134	
固定負債合計		1,842	3.4	2,500	4.6	2,151	4.4
負債合計		16,751	30.5	16,331	30.4	12,913	26.1
(資本の部)							
資本金		7,996	14.5	7,996	14.9	7,996	16.1
資本剰余金							
1 その他資本 剰余金		4,668		3,998		3,998	
資本剰余金合計		4,668	8.5	3,998	7.5	3,998	8.1
利益剰余金							
1 利益準備金		1,999		1,999		1,999	
2 任意積立金		19,251		19,251		19,251	
3 中間(当期) 未処分利益		2,725		1,933		1,271	
利益剰余金合計		23,976	43.6	23,184	43.2	22,521	45.4
その他有価証券 評価差額金		1,610	2.9	2,609	4.9	2,128	4.3
自己株式		5	0.0	475	0.9	0	0.0
資本合計		38,246	69.5	37,313	69.6	36,644	73.9
負債・資本合計		54,997	100.0	53,644	100.0	49,557	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益			494 100.0		2,189 100.0		1,631 100.0
営業費用			397 80.4		442 20.2		824 50.5
営業利益			96 19.6		1,746 79.8		807 49.5
営業外収益	1		186 37.7		254 11.6		315 19.3
営業外費用	2		105 21.3		130 6.0		194 11.9
経常利益			177 36.0		1,870 85.4		928 56.9
特別利益	3		21 4.4		2 0.1		39 2.4
特別損失	4,6		727 147.3		50 2.3		3,879 237.7
税引前中間 純利益					1,822 83.2		
税引前中間 (当期)純損失			528 106.9				2,910 178.4
法人税、住民税 及び事業税		1,790		215		3,209	
法人税等調整額		1,790	362.2	233	18 0.8	251	3,460 212.1
中間(当期) 純利益			1,262 255.3		1,804 82.4		549 33.7
前期繰越利益			1,463		129		1,463
中間配当額							742
中間(当期) 未処分利益			2,725		1,933		1,271

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物 定率法によっている。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は15～47年である。</p> <p>構築物 定額法によっている。 なお、主な耐用年数は15～45年である。</p> <p>機械及び装置 定率法によっている。 なお、主な耐用年数は9～15年である。</p> <p>その他 定率法によっている。 なお、主な耐用年数は2～8年である。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 同左</p> <p>構築物 同左</p> <p>機械及び装置 同左</p> <p>その他 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 同左</p> <p>構築物 同左</p> <p>機械及び装置 同左</p> <p>その他 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額により設定している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
			(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月に適格年金制度の全部及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行した。本移行に伴い終了した部分に係る会計基準変更時差異については「退職給付制度の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する。なお、本移行に伴う影響額は特別利益として15百万円計上している。
4 リース取引の処理方法	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上している。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	(4) 役員退職慰労引当金 同左 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上している。 同左
5 ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 振当処理によっている。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(3)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関するリスク管理体制に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 採用しているヘッジ会計は、為替予約に係る個別振当処理のみであり、ヘッジの有効性は明らかである。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用している。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(4)役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金は、従来支払時の費用として処理していたが、当中間会計期間より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更した。この変更は役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員の内任期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の適正化および財務体質の健全化を図るために行ったものである。</p> <p>この変更により、当中間会計期間発生額11百万円は「販売費及び一般管理費」に、過年度相当額557百万円は「特別損失」に計上している。この結果、従来の方法と比較して営業利益及び経常利益は11百万円減少し、税引前中間純損失は568百万円増加している。</p>		<p>(4)役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金は、従来支払時の費用として処理していたが、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更した。この変更は役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員の内任期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の適正化および財務体質の健全化を図るために行ったものである。</p> <p>この変更により、当事業年度発生額22百万円は「販売費及び一般管理費」に、過年度相当額557百万円は「特別損失」に計上している。この結果、従来の方法と比較して営業利益及び経常利益は22百万円減少し、税引前当期純損失は579百万円増加している。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより税引前中間純利益は31百万円減少している。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、当中間会計期間から法人事業税の付加価値割及び資本割4百万円については、「販売費及び一般管理費」に計上している。</p>		<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、当事業年度から法人事業税の付加価値割及び資本割12百万円については「販売費及び一般管理費」に計上している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)												
1	有形固定資産の減価償却累計額は697百万円である。	有形固定資産の減価償却累計額は762百万円である。	有形固定資産の減価償却累計額は732百万円である。												
2	保証債務 債務保証 <table border="1" data-bbox="188 465 501 564"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヤマトスチール㈱</td> <td>2,040</td> <td>銀行借入金</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額 (百万円)	内容	ヤマトスチール㈱	2,040	銀行借入金								
保証先	保証金額 (百万円)	内容													
ヤマトスチール㈱	2,040	銀行借入金													
3		特定融資枠契約 当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関4社と特定融資枠契約を締結している。 <table border="0" data-bbox="580 801 925 936"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	10,000百万円	特定融資枠契約 同左 <table border="0" data-bbox="976 801 1321 936"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	10,000百万円
特定融資枠契約の総額	10,000百万円														
借入実行残高	百万円														
差引額	10,000百万円														
特定融資枠契約の総額	10,000百万円														
借入実行残高	百万円														
差引額	10,000百万円														
4	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示している。	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示している。													

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1	営業外収益のうち主要なもの 受取利息 51百万円 受取配当金 53百万円 為替差益 61百万円	営業外収益のうち主要なもの 受取利息 43百万円 受取配当金 66百万円 為替差益 137百万円	営業外収益のうち主要なもの 受取利息 95百万円 受取配当金 69百万円 為替差益 116百万円
2	営業外費用のうち主要なもの 支払利息 103百万円	営業外費用のうち主要なもの 支払利息 128百万円	営業外費用のうち主要なもの 支払利息 190百万円
3	特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 21百万円 売却益	特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金 2百万円 戻入益	特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 21百万円 売却益
4	特別損失のうち主要なもの 役員退職慰労 557百万円 引当金繰入額 役員退職慰労金 169百万円	特別損失のうち主要なもの 減損損失 31百万円 会員権売却損 18百万円	特別損失のうち主要なもの 役員退職慰労 557百万円 引当金繰入額 役員退職慰労金 169百万円 関係会社減資 為替差損 3,151百万円
5	減価償却実施額 有形固定資産 32百万円 無形固定資産 0百万円	減価償却実施額 有形固定資産 30百万円 無形固定資産 0百万円	減価償却実施額 有形固定資産 67百万円 無形固定資産 0百万円
6		減損損失 当社は、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っており、賃貸用不動産及び遊休資産については、各物件毎に行っている。 なお、当中間会計期間においては、遊休資産のうち時価が著しく下落しているものについて固定資産税評価額まで帳簿価額を減額し、減損損失31百万円を特別損失として計上している。 詳細 (用途)遊休資産 (場所)北海道有珠郡 (種類)土地	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>93</td> <td>29</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>22</td> <td>10</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115</td> <td>39</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産のその他	93	29	63	無形固定資産	22	10	11	合計	115	39	75	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>102</td> <td>44</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>17</td> <td>6</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119</td> <td>51</td> <td>68</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産のその他	102	44	57	無形固定資産	17	6	10	合計	119	51	68	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>103</td> <td>35</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>26</td> <td>12</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129</td> <td>48</td> <td>81</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産のその他	103	35	68	無形固定資産	26	12	13	合計	129	48	81
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産のその他	93	29	63																																															
無形固定資産	22	10	11																																															
合計	115	39	75																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産のその他	102	44	57																																															
無形固定資産	17	6	10																																															
合計	119	51	68																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
有形固定資産のその他	103	35	68																																															
無形固定資産	26	12	13																																															
合計	129	48	81																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、財務諸表等規則第8条の6第2項に基づき、支払利子込み法により算定している。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 23百万円 1年超 52百万円 合計 75百万円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 23百万円 1年超 44百万円 合計 68百万円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 24百万円 1年超 56百万円 合計 81百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、財務諸表等規則第8条の6第2項に基づき、支払利子込み法により算定している。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 13百万円 (2) 減価償却費相当額 13百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 12百万円 (2) 減価償却費相当額 12百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 25百万円 (2) 減価償却費相当額 25百万円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月に適格年金制度の全部及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行した。本移行に伴い終了した部分に係る会計基準変更時差異については、「退職給付制度の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する。</p> <p>なお、本移行に伴う影響額は、軽微である。</p>		

(2) 【その他】

平成17年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 1,100百万円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 15円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成17年12月9日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿に記載または記録されている株主もしくは登録質権者に対し、支払いを行う。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第86期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成17年4月11日
平成17年5月12日
平成17年6月13日
平成17年7月13日
平成17年9月13日
平成17年10月13日
平成17年11月11日
平成17年12月13日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

大和工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 森内茂之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高濱 滋
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から役員退職慰労金について、支払時の費用として処理する方法から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

大和工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 森内茂之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高濱 滋
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より連結子会社ヤマトスチール株式会社の機械装置及び運搬具のうち、連続鑄造設備（製鋼部門）の減価償却の方法について定額法から定率法に変更した。
2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月14日

大和工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 森内茂之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高濱 滋
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第86期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から役員退職慰労金について、支払時の費用として処理する方法から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

大和工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 森内茂之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高濱 滋
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第87期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。